

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月14日
【四半期会計期間】	第57期第2四半期(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)
【会社名】	株式会社マサル
【英訳名】	MASARU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 苅谷 純
【本店の所在の場所】	東京都江東区佐賀一丁目9番14号
【電話番号】	03(3643)5859(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 大木 信雄
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区佐賀一丁目9番14号
【電話番号】	03(3643)5859(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 大木 信雄
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第2四半期 連結累計期間	第57期 第2四半期 連結累計期間	第56期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(千円)	1,398,154	3,515,298	7,173,917
経常利益又は経常損失() (千円)	237,757	37,094	14,426
四半期純損失()又は当期純利益 (千円)	148,388	51,968	24,815
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	151,902	54,711	25,128
純資産額(千円)	2,633,514	2,737,673	2,810,470
総資産額(千円)	7,494,103	8,450,233	7,175,566
1株当たり四半期純損失金額 ()又は1株当たり当期純利益 金額(円)	33.37	11.56	5.55
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	35.1	32.4	39.2
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	72,271	259,257	344,021
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	158,875	55,294	162,122
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	189,394	3,264	152,413
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	432,827	713,358	506,130

回次	第56期 第2四半期 連結会計期間	第57期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1 株当たり四半期純損失金額() (円)	0.62	23.35

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第56期第2四半期連結累計期間及び第57期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第56期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の概況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災や電力供給不安の影響による経済活動の停滞から回復傾向にあるものの、長期化する円高や欧州債務危機による世界経済の減速、中国をはじめとする新興国の経済成長の鈍化、株式市場の低迷などもあり景気の先行きは不透明な状況が続いております。

建設業界におきましては、震災復興関連工事の進展など公共投資は増加基調にあり、民間設備投資においても建替え・更新需要を中心に緩やかに持ち直してきているものの、受注単価の下落、労務費高騰など利益圧迫要因が解消されず経営環境は厳しい状況のなかで推移しました。

このような状況の中、当社グループは「経営資源の無駄を無くし、最大限に活用する！」との年度方針のもと、ITを活用した業務の効率化・迅速化による生産性の向上、コスト削減活動の強化継続、グループ会社との相乗効果による受注増強等にも注力してまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の受注高は41億82百万円、売上高につきましては35億15百万円となりました。利益面につきましては、完成工事高が増加したことにより、営業損失は31百万円、経常損失は37百万円、四半期純損失は51百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（建設工事業）

売上高は32億81百万円となり、セグメント利益は23百万円となりました。受注高につきましては、公共投資、民間投資とも低水準で推移し、市場規模が縮小方向にあり受注競争が厳しい中、大型工事案件の受注等もあり39億64百万円となりました。

（設備工事業）

売上高は2億34百万円となり、セグメント損失は54百万円となりました。受注高につきましては、得意とする公共投資部門の市場縮小傾向が続き、受注競争厳しく2億18百万円となりました。

なお、当社グループでは第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が大きいため、通期の売上高に比べ、第2四半期連結累計期間の売上高は低くなっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前事業年度末に比べて2億7百万円増加し7億13百万円(前事業年度末比40.9%増)となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

売上債権や未成工事支出金の増加等で資金の減少がありましたが、未成工事受入金の増加等で資金の増加があり、2億59百万円のプラスとなりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

貸付による支出等により資金の減少があり、55百万円のマイナスとなりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の返済や短期借入金の純減等で資金の減少がありましたが、長期借入れで資金の増加があり、3百万円のプラスとなりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は4百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,300,000
計	17,300,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,505,757	4,505,757	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	4,505,757	4,505,757	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	4,505,757	-	885,697	-	1,261,600

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社操上	東京都練馬区貫井三丁目12番1号	900	19.97
株式会社苅谷	千葉県船橋市新高根六丁目14番15号	640	14.20
化研マテリアル株式会社	東京都港区西新橋二丁目35番6号	210	4.66
苅谷 純	千葉県船橋市	202	4.48
マサル協力企業持株会	東京都江東区佐賀一丁目9番14号	195	4.34
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	188	4.18
野口興産株式会社	東京都練馬区豊玉北二丁目16番14号	134	2.97
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	129	2.86
マサル従業員持株会	東京都江東区佐賀一丁目9番14号	122	2.70
菅野産業株式会社	東京都練馬区富士見台三丁目5番20号	110	2.44
計	-	2,831	62.85

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,480,000	4,480	-
単元未満株式	普通株式 16,757	-	-
発行済株式総数	4,505,757	-	-
総株主の議決権	-	4,480	-

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社マサル	東京都江東区佐賀 一丁目9番14号	9,000		9,000	0.19
計	-	9,000		9,000	0.19

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	932,458	1,139,690
受取手形・完成工事未収入金	2,452,294	2,696,166
未成工事支出金	2,398,463	3,132,442
材料貯蔵品	10,607	10,838
その他	164,542	203,047
貸倒引当金	1,207	1,276
流動資産合計	5,957,159	7,180,909
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	186,640	181,534
土地	551,163	551,163
その他(純額)	12,297	13,364
有形固定資産合計	750,101	746,063
無形固定資産		
ソフトウェア	10,094	10,175
その他	24,500	23,512
無形固定資産合計	34,594	33,688
投資その他の資産		
投資有価証券	163,018	156,092
その他	343,040	405,846
貸倒引当金	72,350	72,366
投資その他の資産合計	433,709	489,573
固定資産合計	1,218,406	1,269,324
資産合計	7,175,566	8,450,233
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	1,329,387	1,249,209
短期借入金	806,400	650,600
1年内返済予定の長期借入金	380,258	531,744
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
未払法人税等	53,849	14,498
未成工事受入金	929,980	2,361,152
賞与引当金	41,787	39,350
工事損失引当金	63,034	58,150
完成工事補償引当金	9,340	23,949
その他	76,107	84,079
流動負債合計	3,790,145	5,112,733
固定負債		
社債	120,000	70,000
長期借入金	385,024	462,603
負ののれん	1,996	1,497
その他	67,929	65,725
固定負債合計	574,950	599,826
負債合計	4,365,095	5,712,559

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	885,697	885,697
資本剰余金	1,261,600	1,261,600
利益剰余金	671,192	601,236
自己株式	3,213	3,311
株主資本合計	2,815,276	2,745,222
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,805	7,548
その他の包括利益累計額合計	4,805	7,548
純資産合計	2,810,470	2,737,673
負債純資産合計	7,175,566	8,450,233

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
完成工事高	2 1,398,154	2 3,515,298
完成工事原価	2 1,274,875	2 3,130,027
完成工事総利益	123,279	385,270
販売費及び一般管理費	1 376,537	1 416,368
営業損失()	253,258	31,098
営業外収益		
受取利息	202	148
受取配当金	1,091	1,198
負ののれん償却額	499	499
貸倒引当金戻入額	18,700	-
その他	6,335	9,379
営業外収益合計	26,828	11,225
営業外費用		
支払利息	9,191	11,296
売上債権売却損	-	3,017
その他	2,135	2,906
営業外費用合計	11,327	17,221
経常損失()	237,757	37,094
特別利益		
固定資産売却益	140	-
負ののれん発生益	39,447	-
特別利益合計	39,588	-
特別損失		
固定資産除却損	-	9
投資有価証券評価損	-	2,890
特別損失合計	-	2,899
税金等調整前四半期純損失()	198,169	39,993
法人税、住民税及び事業税	2,060	11,071
法人税等調整額	51,841	902
法人税等合計	49,781	11,974
少数株主損益調整前四半期純損失()	148,388	51,968
四半期純損失()	148,388	51,968

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	148,388	51,968
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	3,514	2,743
その他の包括利益合計	3,514	2,743
四半期包括利益	151,902	54,711
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	151,902	54,711

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	198,169	39,993
減価償却費	8,660	9,229
負ののれん償却額	499	499
貸倒引当金戻入額	18,700	-
負ののれん発生益	39,447	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	18,306	85
賞与引当金の増減額(は減少)	14,721	2,437
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	5,800	14,608
工事損失引当金の増減額(は減少)	54,821	4,884
受取利息及び受取配当金	1,294	1,346
支払利息	9,191	11,296
投資有価証券評価損益(は益)	-	2,890
売上債権の増減額(は増加)	908,843	243,871
未成工事支出金の増減額(は増加)	1,993,857	733,979
その他のたな卸資産の増減額(は増加)	291	230
その他の流動資産の増減額(は増加)	111,033	37,677
仕入債務の増減額(は減少)	86,088	86,340
未成工事受入金の増減額(は減少)	1,251,219	1,431,171
その他の流動負債の増減額(は減少)	17,899	12,705
その他	16	12,795
小計	52,382	317,931
利息及び配当金の受取額	1,445	1,410
利息の支払額	9,228	10,860
法人税等の支払額	12,105	49,224
営業活動によるキャッシュ・フロー	72,271	259,257
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	134,470	-
定期預金の預入による支出	6,011	-
有形固定資産の売却による収入	20,140	-
有形固定資産の取得による支出	4,279	2,930
無形固定資産の取得による支出	-	1,363
会員権の取得による支出	-	2,500
貸付けによる支出	-	44,000
保険積立金の積立による支出	12,260	4,370
敷金及び保証金の回収による収入	2,840	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	25,408	-
その他	1,432	129
投資活動によるキャッシュ・フロー	158,875	55,294

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	361,960	155,800
長期借入れによる収入	350,000	430,000
長期借入金の返済による支出	132,706	200,935
社債の償還による支出	50,000	50,000
リース債務の返済による支出	1,914	1,914
自己株式の処分による収入	24,800	-
自己株式の取得による支出	24	98
配当金の支払額	17,588	17,987
財務活動によるキャッシュ・フロー	189,394	3,264
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	102,789	207,228
現金及び現金同等物の期首残高	535,617	506,130
現金及び現金同等物の四半期末残高	432,827	713,358

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失への影響額は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	26,600千円	97,719千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
役員報酬	49,380千円	49,050千円
従業員給与手当	146,655千円	155,845千円
賞与引当金繰入額	24,996千円	28,900千円
減価償却費	8,613千円	9,223千円

2 前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

当社グループは、通常の事業の形態として第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が大きいため、第4四半期連結会計期間の完成工事高及び完成工事原価に比べ、他の四半期連結会計期間の完成工事高及び完成工事原価は著しく低くなっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	881,155千円	1,139,690千円
預入期間が3か月を越える定期預金	448,327千円	426,331千円
現金及び現金同等物	432,827千円	713,358千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	17,588	4.0	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

平成23年7月20日付にて、第三者割当による自己株式の処分を行いました。これにより、当第2四半期連結会計期間において自己株式が35,600千円減少しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月25日 定時株主総会	普通株式	17,987	4.0	平成24年3月31日	平成24年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		
	建設工事業	設備工事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	1,258,784	139,369	1,398,154
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	1,258,784	139,369	1,398,154
セグメント損失()	237,538	15,719	253,258

(注) セグメント損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「設備工事業」セグメントにおいて、株式会社塩谷商会の株式を取得したことにより負ののれん発生益を計上しております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては39,447千円であります。

なお、この負ののれん発生益は特定の報告セグメントに係るものではないため、全社の利益として認識しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設工事業	設備工事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,281,184	234,114	3,515,298	-	3,515,298
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,281,184	234,114	3,515,298	-	3,515,298
セグメント利益又は損失()	23,810	54,918	31,107	9	31,098

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引による固定資産の未実現利益の調整額となっております。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額	33円37銭	11円56銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	148,388	51,968
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	148,388	51,968
普通株式の期中平均株式数(株)	4,447,101	4,496,436

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月13日

株式会社マサル
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田島 幹也 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石戸 喜二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マサルの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マサル及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。